



## 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月22日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 ニトリホールディングス  
コード番号 9843 URL <http://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼最高執行責任者(COO) (氏名) 白井 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 武田 史紀

TEL 03-6741-1204

四半期報告書提出予定日 平成28年12月27日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年2月21日～平成28年11月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	379,016	13.2	70,206	28.3	71,175	26.1	47,595	35.7
28年2月期第3四半期	334,701	7.8	54,725	4.2	56,429	5.2	35,067	10.1

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 46,113百万円 (63.4%) 28年2月期第3四半期 28,220百万円 (△51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	429.58	425.64
28年2月期第3四半期	317.48	314.70

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	461,839	372,128	80.3
28年2月期	414,541	330,968	79.5

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 370,778百万円 28年2月期 329,695百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	30.00	—	35.00	65.00
29年2月期	—	35.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	9.1	79,000	8.2	80,000	6.7	51,400	9.4	463.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ： 無 |
| ④ 修正再表示              | ： 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	114,443,496 株	28年2月期	114,443,496 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	3,434,538 株	28年2月期	3,854,468 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	110,793,843 株	28年2月期3Q	110,458,588 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年2月21日から平成28年11月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなか緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費の足踏み及び米国経済の動向や中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向等、世界経済の不確実性により先行きは依然として不透明な状況となっております。

家具・インテリア業界におきましても、業態を超えた販売競争の激化及び物流コストの上昇等により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、当第3四半期連結累計期間において次のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は3,790億16百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は702億6百万円(前年同期比28.3%増)、経常利益は711億75百万円(前年同期比26.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は475億95百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業概況は以下のとおりであります。

#### ① 家具・インテリア用品の販売

当第3四半期連結累計期間におきましては、寝具・寝装品等の季節商品を中心にカーテン、クッション、キッチン・ダイニング用品等のホームファッション商品が売上を牽引したことや、新規出店を加速させた都市型店舗が新たな客層の拡大に寄与したこと等から増収増益の結果となりました。

当社グループの取り組みといたしましては、新たな商品戦略として価格帯別のブランドを構築し、生活に必要なグッズを低価格で気軽に楽しく揃えられるプライス・ブランド「DAY Value」について当第3四半期よりカーテンや寝装カバーリング等で展開を開始し、販売が好調に推移しております。また、平成29年秋にはより品質やデザインを重視したクオリティ・ブランド「&Style」の展開を計画しており、様々なニーズに対応できるコーディネート提案を推進してまいります。さらに、当期秋冬コーディネート企画商品「Cafe Time」「WINTER HOLIDAY」についても販売実績を伸ばしております。また、パーティカルマーチャンダイジング活動を継続し、複数商品での原材料の共通使用やオリジナルパーツの開発、パッケージサイズの小型化等、全体最適の観点から商品開発を行い、コスト削減の追求と更なる商品力強化に取り組んでおります。

商品開発といたしましては、秋冬の高機能商品でカラダから発散される水分を熱に変える吸湿発熱素材を使用した「Nウォーム」シリーズは、更なる機能向上のため吸湿発熱わたのボリュームを増やすことで保温力向上を実現したことや、キッズ関連商品等の取扱品種の拡大により前年同期を上回る売上高となりました。家具においては、自社開発のベッドマットレス「Nスリープ」シリーズにおいてバリエーションを拡大し、固めのポケットコイルを使用することによりフィット感を維持しながらサポート力を向上させたハードタイプの販売を開始し、好調に販売実績を伸ばしております。また、品質・機能へのこだわりに加えて、多彩な色・サイズ・デザインから組み合わせを選べる「NITORI STUDIO」のベッドフレームやソファが引き続き順調に売上を伸ばしております。さらに、帝人株式会社と共同開発を行った吸水性能・速乾性能に優れ、軽くしなやかな着心地が特徴の「かるさらバスローブ」が2016年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

品質面では、経済産業省が主催する『第10回製品安全対策優良企業表彰』の大企業小売販売事業者部門において、製品安全文化の定着に向けた取り組みについて最も優良と認められる「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。これは、取引先との一体協業による安全性確保や技術評価の徹底と事故防止策、また製品安全の継続性を目指した取引先に対する技術指導等、当社グループの「製品安全」への取り組みが評価されたものであります。

物流面におきましては、物流子会社である株式会社ホームロジスティクスにて近畿圏の店舗数増加、通販事業の拡大に伴い大阪府茨木市の物流施設「プロロジスパーク茨木」約13万㎡を借り受け、大阪府下で運営中の物流拠点を集約統合することを決定いたしました。これにより商品供給拠点の増強及びさらなる物流効率化と安定化を目指してまいります。また、「通販発送センター」(神奈川県川崎市)において“人に優しい職場環境”を目指して整備した高密度保管型の「ロボット倉庫」が業務用内装・インテリア部門における2016年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

国内の出店につきましては、高島屋港南台店や中目黒店、デコホーム渋谷東急東横店、上野マルイ店をはじめ都心部や百貨店への出店を継続しており、当第3四半期連結累計期間において関東地区で17店舗(出店19店舗、閉店2店舗)、近畿地区で9店舗、その他日本国内で9店舗、計35店舗増加し国内の店舗数は418店舗となりました。海外の出店につきましては、中国で上海七宝万科広場店及び南京21世紀太陽城店を出店し10店舗に到達した他、台湾に2店舗を出店いたしました。これらの結果、海外の店舗数は台湾26店舗、米国5店舗、中国10店舗と合わせて41店舗となり、当第3四半期連結会計期間末における国内・海外の合計店舗数は459店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は3,711億7百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、79億8百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ472億98百万円増加し、4,618億39百万円となりました。これは主として、有形固定資産が167億14百万円、現金及び預金が145億5百万円、受取手形及び売掛金が73億88百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ61億39百万円増加し、897億11百万円となりました。これは主として、賞与引当金が21億35百万円、流動負債のその他が26億68百万円、支払手形及び買掛金が15億41百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ411億59百万円増加し、3,721億28百万円となりました。これは主として、利益剰余金が398億45百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月28日付の平成28年2月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,327	56,832
受取手形及び売掛金	15,258	22,647
商品及び製品	43,079	40,877
仕掛品	90	120
原材料及び貯蔵品	2,247	1,855
その他	26,994	29,059
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	129,989	151,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,225	101,488
土地	115,504	122,052
その他（純額）	21,134	18,036
有形固定資産合計	224,863	241,578
無形固定資産	11,209	13,023
投資その他の資産		
差入保証金	15,362	14,307
敷金	18,079	18,931
その他	15,046	22,623
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	48,478	55,851
固定資産合計	284,551	310,453
資産合計	414,541	461,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,356	16,898
短期借入金	1,504	750
未払金	16,195	16,106
未払法人税等	14,929	13,923
賞与引当金	3,024	5,159
ポイント引当金	1,031	2,257
株主優待費用引当金	191	80
その他	15,364	18,033
流動負債合計	67,597	73,209
固定負債		
長期借入金	625	-
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	2,279	2,436
資産除去債務	3,902	4,232
その他	8,937	9,604
固定負債合計	15,974	16,502
負債合計	83,572	89,711

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	14,411	15,707
利益剰余金	308,854	348,699
自己株式	△13,392	△11,934
株主資本合計	323,244	365,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	692
繰延ヘッジ損益	4,165	6,127
為替換算調整勘定	2,301	△1,600
退職給付に係る調整累計額	△305	△284
その他の包括利益累計額合計	6,450	4,934
新株予約権	1,174	1,216
非支配株主持分	98	133
純資産合計	330,968	372,128
負債純資産合計	414,541	461,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
売上高	334,701	379,016
売上原価	157,880	171,836
売上総利益	176,820	207,179
販売費及び一般管理費	122,095	136,973
営業利益	54,725	70,206
営業外収益		
受取利息	344	308
受取配当金	23	26
為替差益	692	-
自動販売機収入	169	182
有価物売却益	203	217
工事負担金収入	-	147
施設使用料収入	21	148
その他	317	205
営業外収益合計	1,772	1,237
営業外費用		
支払利息	59	41
為替差損	-	193
その他	8	32
営業外費用合計	68	267
経常利益	56,429	71,175
特別利益		
固定資産売却益	3	650
補助金収入	431	80
新株予約権戻入益	7	7
その他	-	79
特別利益合計	442	817
特別損失		
固定資産除売却損	14	47
固定資産圧縮損	431	-
退店違約金等	35	30
解約違約金	-	190
特別退職金	-	37
減損損失	240	-
その他	5	3
特別損失合計	728	309
税金等調整前四半期純利益	56,143	71,683
法人税等	21,050	24,054
四半期純利益	35,092	47,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,067	47,595

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
四半期純利益	35,092	47,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	402
繰延ヘッジ損益	△5,945	1,962
為替換算調整勘定	△1,078	△3,901
退職給付に係る調整額	0	20
その他の包括利益合計	△6,872	△1,515
四半期包括利益	28,220	46,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,195	46,079
非支配株主に係る四半期包括利益	24	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。